

脱原発のうねり—列島全体に広がるか

2・19

被災状況

死者 1万5850人 (前日比同じ)

行方不明 3287人 (前日比同じ)

避難者 (2・9現在) 34万2509人

●脱原発杉並デモ—5000人結集、約4.5キロパレード (2・20H)

→2・20 Y 「原発避難 6町村—新『小1』半減、帰還前に『地域衰退』懸念も」

→2・20 T 「草の根 線量測定広がる—9都県 30 市民団体初会合、有効策・研究者との連携提案」 「専門の壁 手携え破ろう—線量どう監視 活発に情報交換」

→2・20 T 「核燃基地 六ヶ所村—巨額マネー 村変えた—ホール、温泉、TV 電話…『除雪 一番の恩恵』」 「国家プロジェクトに翻弄—原燃頼り 将来に不安、見直し論議 行方注視」

→2・20

H 「比例削減に反対—『抜本改革を』声広がる、議員連盟・世論調査・各紙も」
「衆院選挙制度—各党議員が語る」(加藤紘一、園田博之、東 順治、中島隆利、新井広喜 各議員)

→2・20

各紙社説、論説

A 「日銀の政策—国債バブルと戦えるか」 / 「大阪の条例—司法の警告受け止めよ」 / ヨーロッパ総局長・沢村 互 「風 モスクワから—声上げ始めた中産層、脱『プーチンの統治』求め」

M 「食と放射能—縦割り行政をやめよ」 / 論説委員・布施 広 「視点・イラン 空爆—既視感のある危うさ」 / 山田孝男 「風知草—東電、どう変える？」

Y 「共通番号制度—きめ細かな福祉に欠かせない」 / 「福島のコメ—作付けは産地の声を尊重して」

N 「エネルギーを考える—天然ガスを使いこなす体制つくれ」 / 論説委員長・芹川洋一 「核心—シュンペーターに学ぼう、民自で『新結合』へ動く時」

T 「内定率改善—氷河期への対応怠るな」／「マニフェスト—地方では工夫が進むよ」

H 「障害者新法—合意違反の暴挙は許されない」

「辺野古不可能」のアセス意見書と非正規比率最高更新と

2・20 普天間「辺野古不可能」意見書—沖縄県仲井真知事、「辺野古は不可能」とするアセス意見書を 沖縄防衛局へ提出—「評価書で示された措置では 生活、自然環境の保全を図ることは不可能」「(前文で) 移設は事実上不可能で国内の他の地域への移設が合理的」とした (2・21A)

→2・21 H 「『環境保全は不可能』、辺野古に新基地—沖縄知事、アセスに意見書」

2・20 非正社員、最高を更新 (総務省発表)—2011 年 労働力統計の詳細報告、非正社員が全雇用者に占める割合 35.2% (岩手・宮城・福島 3 県を除く 44 都道府県のデータ) (2・21A)

2・20 貿易赤字 1 月 1 兆 4750 億円—LNG 輸入増、月間で過去最大 (2・20Y 夕)

2・20 光母子殺害 差し戻し上告審—最高裁第 1 小法廷 (金築誠志 裁判長)、原審死刑判決を支持 (3 対 1—宮川光治判事 少数意見)

→2・21 M 「光母子元少年の死刑確定へ、差し戻し上告審—最年少『18 歳 30 日』、裁判官 1 人、異例の反対意見」「死刑基準 不明確で模索—5 度目判決 揺れる裁判—被害者 2 人、裁判員にも影響」「恨み続けた 13 年間—『厳粛に受け止めたい』木村さん 穏やかに—『少年の更生否定』弁護団が声明」

原発再稼働の動きと斑目「1次評価不十分」発言

2・20

被災状況

死者 1万5852人（前日比2人増）

行方不明 3287人（前日比同じ）

避難者（2・9現在） 34万2509人

●原子力安全委・斑目春樹委員長、1次評価不十分との見解（記者会見）—原発再稼働条件の安全評価は「1次と2次はセット、2次で詰めなければならぬ」（2・21T）

●福島県民の外部被曝線量、最高23ミリシーベルト（県発表）—県民約1万500人のうち、原発作業員らを除く一般住民約9750人の事故後4ヵ月の被曝線量、最高23.0ミリシーベルト、20ミリシーベルトを超えた人2人

（2・20A夕）

→2・20 M夕「ドイツ電力輸出超過、脱原発しても…—『原発王国』フランスへも—再生エネ増、消費減で」

→2・21 A「原発稼働、西日本ゼロ—東日本の2基も4月末までに停止」

「原発ゼロに直面、西日本 全基が停止—火力発電所は綱渡り、再稼働への道筋 不透明—節電の智慧競う市民」 「社会の意思 政策に反映を—編集委員・竹内敬二」

／Y「原発停止 自衛急ぐ企業、海外に生産移転・自家発電増強—大飯3、4号機、地元の同意 見通せず」

／N「関電、供給『危機的に』—原発 全11基が停止—鈍い政府 遠い再稼働、今夏25%不足の恐れ—一層の節電 企業困惑」

→2・21 T「再稼働の危険見えた、大飯原発 ずさん安全評価—多すぎる『検査対象外』—ボルト壊れても問題なし、複合災害ケース考慮せず」 「規制庁も看板替えのみ—新機関でもチェック不安、外部人材で体制強化を」

→2・21 A 「世界の風力発電、10年で出力10倍—昨年末2.3億キロワット—
中国・欧州で急伸、5年内に原発超えか」

→2・21

各紙社説、論説

A 「関電 原発ゼロ—再稼働を言うまえに」 / 「女性宮家—国民合意を築くた
めに」 / 科学医療部・岡崎明子「記者有論—不育症、理解が苦しみを和らげ
る」

M 「毎日 創刊140年—今こそ新聞の気概だ」 / 「光事件 少年死刑—判決が投
げかけた意味」 / 外信部・小倉孝保「記者の目—アサド体制の今後・シリア
民衆に権力移譲すべき」

Y 「イラン情勢—外交努力と緊急時への備えを」 / 「光市母子殺害—残虐性を
重く見た最高裁判決」

N 「冷静に議論を続けたい『少年と死刑』 / 「雇用政策の手本を被災地で」

T 「関電の原発停止—私たちの挑戦が始まる」 / 「光市事件死刑—深い遺族の
問い掛け」 / 首都圏編集部・土田 修「メディア観望—秘密保全法と公安」

H 「『一体改革』対話集会—不安解消には出直すしかない」

2・21

消費増税10%で日本経済への影響（労働運動総合研究所試算）—GDP2.5%
低下、雇用115万人減—日本経済「奈落の底」（2・22H）

2・21

被災状況

死者 1万5852人（前日比同じ）

行方不明 3287人（前日比同じ）

避難者（2・9現在） 34万2509人

→2・21 A タ 「がれき処理済み5%、被災3県—広域受け入れ進まず」

→2・22 A 「原発津波対策半ば、本社調査—防潮堤、今年完成 3ヵ所—安全評
価、間に合う対策のみで」 「防潮堤進み具合に差—女川は4月完成、敦賀は
着手未定—柏崎刈羽原発、杭930本 壁10メートル 急ピッチ」 「耐性1次評
価、安全委が初審議—委員長発言に当惑」（2・20 斑目委員長「不十分」発言）

→2・22 T 『斑目発言』火消しに躍起—1次評価『安全性不十分』—政府、再稼働の妨げ 懸念」／「原子力機構—震災後も 277 億円発注、OB就職 29 企業・団体に」

→2・22

各紙社説、論説

A 「ギリシャ支援—経済の再建も考えねば」／「母子殺害事件—この先も考え続けたい」／編集委員・森本俊司「記者有論—宗教と原発、自分と欲望を省みよう」

M 「普天間飛行場—固定避ける現実策示せ」／「ギリシャ再建支援—不信と憎悪の拡大防げ」

Y 「ギリシャ支援策—危機を回避できても 残る懸念」／「原発耐性検査—政府は安全確保策を明示せよ」

N 「応急処置でギリシャ破綻は回避したが…」／「改革逆行の『本皿』値下げ案」

T 「共通番号制度—情報の扱いに懸念も」／「沖縄知事意見—『辺野古不可能』は重い」

H 「ギリシャ追加支援決定—域内協力で危機克服の展望を」

橋下流「超保守」政策—民主主義への重大な挑戦

2・22

橋下「職員アンケート」問題—大阪府労働委員会、中止勧告「(不当労働行為の) 支配介入に該当するおそれがある (質問) 項目があるといわざるを得ないと (2・23A)」

→2・20 A 「橋下ブレーン 増殖 26 人、改革仕切り存在感—成果、手広く狙う」
「維新の引力 集う頭脳—国政より『改革できそう』、職員アンケートでズレ露呈」

→2・21 H 「橋下『思想調査』ここが問題—知人名の自白迫る、米の『赤狩り』想起—立命館大学教授 (憲法学) 大久保史郎さん」

⇒2・21 大阪市教委、大阪「思想調査」実施せずの決定 (2・22H)

→2・22 A夕「大阪市 職員メール調査—組合活動調査、150人分通告なし—橋下氏『違法でない』」／Y夕「大阪市全職員メール調査—市部局長、橋下市長の依頼受け」

→2・20 M「水を守れ 国会動く、超党派で基本法案提出へ—水源の森、群がる外資」
『水巡る争いの世紀』、世銀副総裁 警告現実味—中国干ばつ420万人分不足、降水量減 日本にも迫る危機—自治体『防衛』へ条例案」

→2・20 N「消費増税、本社世論調査—政府案 反対49%、賛成40%—『引き上げ必要』6割—内閣支持率32%に下落」 「消費増税『必要』6割、政府案『反対』49%—議員削減・行革迫る」 「動かぬ政治に不満、望ましい政権枠組み『民自の大連立』40%—維新の国政参加『期待』58%」

→2・20 T「内閣支持率30%割る、世論調査—消費増税 賛否が拮抗」

格差是正 期限切れと米原子力委の議事録公開と

2・22 選挙改革—与野党幹事長、書記局長会談、不調—衆院選挙区画定委員会が2・25までに首相に勧告すべきところ、この勧告期限の延長もせず（2・23A）

→2・23 M「衆院区割り 違法状態に一定数是正 与野党決裂、期限延長もせず」
「政治の機能不全露呈、『1票の格差』放置—責任押しつけ合い、違憲継続『解散権』影響も」／T「衆院『格差』是正 期限切れ—立法府が違法黙認、『抜本改革』言い訳—各党、打開の知恵なく」

2・22 「橋下思想調査」廃棄求めて—大阪府民集会（2000人）（2・23H）

⇒2・23 大阪府議会、「違憲」3条例案を提案（2・23M夕）

2・22 被災状況

死者	1万5853人（前日比1人増）
行方不明	3286人（前日比1人減）
避難者（2・9現在）	34万2509人

●米原子力規制委員会（NRC）、議事録公開（2・21 付）—昨年3月11日から10日間の対応について3000頁超の議事録（2・23A）

→2・22 Mタ「クウェート原発断念—福島事故で安全性疑問視」

→2・23 A「子連れ避難 尽きぬ悩み—残る人へ後めたさ、二重生活 かさむ出費—福島から自主避難 2万7000人、昨年9月推計」

→2・23 M「東北3県 鶏437万羽死ぬ—港が被災 飼料輸入途絶—卵4割高に、海外依存 もろさ露呈」

→2・23 H「3・11 原発ゼロ行動—全都道府県で集会・パレード、福島では2万人規模を計画」

→2・23

各紙社説、論説

A「原発賠償交渉—実績重ねて 速度あげよ」／「年金加算—そもそも無理がある」／司法社説担当・渡辺雅昭「社説余滴—カンボジアに法制度を学ぶ」／「論壇時評—いま見るべきは、緊急の中にある永遠の課題—作家・高橋源一郎」／菅原 琢 東大准教授「政治・あすを探る—停滞は参院のせいなのか」

M「『1票の格差』放置—立法府に汚点残すな」／「グアム協定見直し—オープンな国民議論を」

Y「新規就農支援—魅力ある産業へ若者呼び込め」／「教科書独自採択—残念な竹富町のルール逸脱」

N「選挙の違憲・違法状態を放置する怠慢」／「ビッグ3復活に何を学ぶか」

T「都会の『餓死』—サイン見逃さず行動を」／「河村市長発言—歴史認識はしっかりと」

H「アセス『知事意見書』—新基地計画はきっぱり断念を」

がれきの山—復興復旧への「連帯」どこまで

2・23

被災状況

死者 1万5853人 (前日比同じ)

行方不明 3283人 (前日比3人減)

避難者 (2・9現在) 34万2509人

●被災3県の避難所 全て閉鎖 (福島県発表) (2・24M)

→2・24 A 「がれきの受け入れ 29道県で『未検討』—44都道府県を本社調査」

「がれき どこへ—被災地、山積み 復興の足かせ—自治体、受け入れ根強い反発—基準の違いに不安」 「原子力規制庁 見えぬ法案成立—4月1日発足黄信号、原発再稼働に影響も」 「避難高校 存続ピンチ—福島の9校、定員割れ相次ぐ」 「韓国で『緑の党』結成—脱原発掲げ 来月にも」

／T 「放射能ごみと向き合う首都圏—地域の焼却灰どこへ—千葉、我孫子・印西が猛反発、—栃木、大田原住民『仕方ない』」

→2・24 T 「福島事故後も再就職、原子力機構—元3幹部、受注企業役員に」 「核燃基地六ヶ所村—日本源燃 中村裕行・再処理計画部長—再開 慎重に進める、ガラス固化試験 また不具合でも『資源確保に有効』」

→2・24

Y 「税と安心 一体改革—世代間格差1億円に、社会保障 恩恵乏しい若者たち—消費増税で縮小急務、高齢者含む全国民負担」 「消費税 25%、北欧は納得—安い保育料、育休8割保障、大学無料—子育て世帯 余裕ない日本」

→2・24

N 「年金 2000億円 大半消失—A I J 投資顧問『高収益』と虚偽、100超す企業から受託—きょう業務停止命令、金融庁」 「年金 苦境に追い打ち—A I J、大半が中小向け—企業の補填 不可避—運用委託、チェックに甘さ」

→2・24

T 「餓死者 全国で36人、2010年—関東11人、3分の1」

→2・24

各紙社説、論説

A 「一票の格差—『違憲の府』は許せない」／「仏大統領選—サルコジ氏に試練の春」／編集センター・森川敬子「記者有論—待機児童対策、共感と本気度が足りない」

M 「年金適用拡大—腰砕けは許されない」／「イエメンの『春』—湾岸の民主化は続く」

Y 「消費税引き上げ—安心を『未来の高齢者』たちへ」／「1票の格差—『違法状態』を招く 政治の怠惰」

N 「T P P内調整のテンポが遅すぎる」／「沈んだタイ経済立て直すには」

T 「一票の格差—違憲・違法 放置許さぬ」／「新聞の復興提言—地域とともに歩む力に」

H 「マイナンバー法案—問題ばかり多すぎる 撤回を」／政治部長・藤田 健「小選挙区制の固定化に手を貸す『機能不全』報道」

2・24

被災状況

死者 1万5853人（前日比同じ）

行方不明 3282人（前日比1人減）

避難者（2・9現在） 34万2509人

●安全委提言—原発50キロ圏各戸にヨウ素剤事前配布—原子力安全委員会医療分科会、ヨウ素剤の事前服用の提言まとめる（2・24A夕）

2・24

大阪府立校—卒業式（府立高32校）、本年1月府教委、全教職員約1万3000人に起立斉唱の職務命令（2・24M夕）

←2・24 T 「教員・職員条例案可決へ、大阪府議会—管理強化、反発強く」

→2・25

各紙社説、論説

A 「パートの年金—現役支援はうそなのか」／「会見取材拒否—前原さん、それはない」／編集委員・原 真人「記者有論—東電国有化、国ならば改革できるのか」

M 「企業年金消失—運用チェックを厳しく」／「原発賠償交渉—東電は積極的に応じよ」／岩見隆夫「近聞遠見—竹下の周到な『10年戦争』」

Y 「米朝核協議—『ウラン濃縮』の宿題が残った」／「海外M&A—強い国のメリットも生かそう」

N 「年金消費で見た 投資顧問業の構造問題」／「国際協調で空の温暖化対策を」

T 「年金切り離し—これで一体改革なのか」／「電気値上げ—燃料高値買いは背信だ」

H 「大阪2条例案—廃棄で橋下独裁にストップを」

2・25

被災状況

死者 1万5853人（前日比同じ）

行方不明 3282人（前日比同じ）

避難者（2・9現在） 34万2509人

→2・26 A 「病院の3割、入院長期化—3県沿岸部、なお25%で診療制限」 「家流され 退院先がない—被災地の病院、満杯—復興予算『使いづらい』」

→2・26 M 「高台・内陸移転2万2000戸、本紙調査—被災3県計画、『住民合意』3割—地盤かさ上げ1万2000戸」 「集団移転先 割れる住民—『元の土地に…』議論進まず—庁舎の再建場所でも」 「原発再稼働 地元同意が必須—夏場に電力不足の恐れ、火力利用は料金高騰に」 「生活再建は遠く、復興計画がカベに—店舗、自宅修復しても立ち退き？」

→2・25 A 「すくむ電力労組—原発停止で業績悪化、顧客に節電要請中—東電、賃金より人材流出対策—関電は交渉を中断」

→2・25 M 「福島第1、原発収束作業死は労災—横浜南労基署『長時間の過重業務』

→2・25 M 「『君が代』不起立8人—条例後 初卒業式、大阪府教委 処分へ」

／H 「国民監視の『思想調査』・2条例案—大阪 怒りと共感広がる—地域連絡会40超・メール、電話、署名で」

⇒2・25 大阪教職員組合 第183回臨時大会（大阪市）、2条例案の撤回と思想調査廃棄の特別決議（2・26H）

→2・26 Y 「区割り 違法状態突入、長期化の可能性—民主、解散かわす口実」

→2・26 各紙社説、論説

A 「交付と還付—社会の担い手育てよう」／「日弁連会長選挙—利益団体でいいのか」／編集委員・星 浩「政治考—消費増税の攻防 首相と谷垣氏の化学反応は」／編集委員・安井孝之「波聞風問—議事録、記録なくして教訓生まれず」／山中季広・ニューヨーク支局長「ザ・コラム—米大統領選、タブーなき工作に耐えてこそ」

M 「米朝核協議—次の一歩こそ焦点だ」／「官民農業ファンド—企業参入の環境整備を」／斉藤 環「時代の風—直接・相互的やりとりを」／編集室から「『心の復興』伝えたい」

Y 「消費税と地方—配分に見合う責任を自覚せよ」／「外国人介護士—受け入れ策の見直しと拡充を」／編集委員・飯塚恵子「政なび—惑わないためのパイプ」

N 「『役立つ番号制度』の原点を忘れていないか」／「北のジレンマ映した米朝協議」／特別編集委員・伊奈久喜「風見鶏—花見酒の日米関係」

T 「日銀の説明責任は十分か—週のはじめに考える」

H 「武道必修化—子どもたちの安全を守れ」